区民環境委員会
令和８年４月１５日
産業経済部産業振興課

板橋区産業振興構想 2035（素案）に対するパブリックコメントと区の考え方

◎ 募集期間： 2025 年 8 月 23 日（土）～9 月 5 日（金）【14 日間】

◎ 件数：23 件・6 人（メール１人、Web提出５人）

No.	項目	意見の概要	区の考え方
1	全体	・ 本構想の方向性に賛同する。 ・ 区の支援として高付加価値の研究開発、モノ起点からサービス起点への転換、連携の仕組みづくりが必要である。 ・ 研究開発・デジタル活用・社会実装・文化承継を束ねる実戦的な支援に踏み込むことを期待する。	○施策 1「産業連携体制の充実」にて、産・官・学・金および事業者間の連携の仕組みづくりを進めます。また、施策3「「時代に合わせたトランスフォーメーション支援」にて、世の中の産業の潮流を踏まえた、業態転換・事業拡大支援を行います。
2	全体	・ 企業を政策の主体と考え、各政策をバランス良く支援する体系を構築している点が良い。 ・ また、時代の変化に応じた、人材の育成と活躍を重視している点も良い。	○取組1「産業振興施策の推進体制の構築」にて、変化する事業者の課題を面的に把握し、区内産業に求められている施策の見直しや再構築にスピード感を持って実行していきます。 ○労働人材の確保がさらに難しくなっていく中で、多様な人材の確保と中核人材の育成を重要視し、施策2「次代を担う人づくり」を推進していきます。
3	第４章 2035 年に向けた産業振興	・ 施策 12「将来の区内産業を担う児童・生徒・学生を育てる次世代教育」（※素案時の名称）の実施においては、”絵本のまち板橋”の取組を活用し、教育的な児童書との触れ合い機会の提供などを行ってほしい。	○戦略3「絵本のまち戦略」の中で可能性を検討していきます。
4	第４章 2035 年に向けた産業振興	・ 区内に 100 ある商店街の活性化を図り消費を向上させ、商店街の街「板橋区」を目指してはどうか。	○都市再生と連動し、戦略2「板橋ブランド戦略」や戦略3「絵本のまち戦略」、戦略5「にぎわい・ウェルネス戦略」の中で可能性を検討していきます。多様な産業が集積している強みを活かし、工業や農業との連携による競争力の向上を図ります。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
5	全体	・総花的で的が絞れていない様に思われる。 ・何でも板橋区単独で解決しようとするのでなく、他区、東京都、あるいは近隣市部との連携を含めたベンチマーク或いは広い視野を持って策定していただきたい。	〇本構想の趣旨が「区の産業振興の指針となる」ことであるため、網羅的に戦略・施策を示しています。区内産業の課題を面的に捉えたうえで、各戦略・施策の実行において注力すべき箇所を見極めながら取組みます。 〇産業振興の基本的な視点の1つである「連携」においては、区内だけではなく東京都・他区・近隣市部も視野に入れています。
6	第４章 2035 年に向けた産業振興	・2035 年の将来像で「区内産業の成長」と「区民生活の質の向上」を結びつけているが、2 つの事象はそれぞれが独立事象であり、結びつけることに意味がない。	〇産業振興によって「区内産業の成長」だけが起きている状態では無く、「新たな技術・製品を生み出し生活を便利に・豊かにする」ことと「区内産業の魅力を知り次世代担う人材が育つ」循環によって、「区内産業の成長」と「区民生活の質の向上」が連動して相乗効果を生み出している状態が、めざすべき将来像であると考えています。
7	第４章 2035 年に向けた産業振興	・区内企業との連携に関心のある企業を区内へ呼び込むとあるが、工業だけを考えた場合、日本で第二次産業が衰退していく中で、区内に呼び込む必然性が感じられない。	〇人口減少社会において産業を発展させていくためには、事業者間での連携を通じて社会課題解決に通じるイノベーションの創出が必要であるため、イノベーションに意欲的な区外企業を呼び込む必要があると考えています。
8	第４章 2035 年に向けた産業振興	・施策 12「将来の区内産業を担う児童・生徒・学生を育てる次世代教育」（※素案時の名称）において、児童・生徒・学生に知識として板橋区の産業を理解してもらい、郷土愛を育てることは大事だと思うが、区内産業を担わせる必然性は感じられない。	〇今後の労働人材不足に対応するため、区内の児童・生徒・学生に地域産業の魅力を伝える次世代教育が重要です。この取組は、地域産業への理解を深め、将来の選択肢を広げることが目的です。 区内産業を知ることで郷土愛を育み、将来的に区内での就職や起業も視野に入れられるよう多様な学びの機会を提供します。区外で活躍する場合でも、板橋区との関わりを持ち続け、区産業の発展に貢献できる視点を養います。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
9	第４章 2035 年に向けた産業振興	・将来像を実現するための 3 つの柱のうちの「時代の変化を乗り越える産業基盤の強化」においては次世代を見据えた「知」が大事である。理工系大学のサテライトを開設することも必要ではないか。	○理工系の教育機関などと関係を強化していくことが分かるよう、戦略6「歴史・研究戦略」に「板橋区産業との関連性が高い理工系機関との関係強化」を趣旨とした文言を追加します。具体的には、取組12「将来の区内産業を担う子ども・学生を育てる次世代教育」にて、理系人材の育成を推進します。
10	第４章 2035 年に向けた産業振興	・業種別の方向性において、工業・商業・農業と分類しているが、現在はサービス業の比重が高まってきているため、商業とサービス業は独立して考えるべきであり、サービス業に対する施策が重要になる。 ・農業は産業の形態をなしているとは思えず、産業構想に含める必要はない。	○多様な産業が集積していることが板橋区産業の強みと考えており、本構想で掲げる将来像・戦略・施策は区内の全産業を対象としています。 ○農業は工業・商業と比べ小規模ではあるものの、区民が関われる農業をはじめ先端機技術等を活用した都市型農業の可能性があるため、区では産業のひとつと捉えています。
11	第４章 2035 年に向けた産業振興	・工業の方向性1に「工業都市として発展を続けるための工業集積の維持・拡大」とあるが、板橋区は工業都市として存在する意義は無い。 ・工業の企業誘致に走るのは時代に逆行していると思われる。企業を誘致するのであれば研究開発型の企業や大企業の研究開発部門を誘致する方が時代にマッチしている。	○区は東京 23 区内において製造品出荷額等の割合が 2 番目に大きく、また、都内陸部随一の工業専用地域を有していることから、工業は区内産業の中核であると捉えています。 ○企業誘致は区全域では無く、強みである工業専用地域を中心に進めます。また、取組8「多領域での連続したイノベーション創出支援」におけるディープテック推進とも連携し、研究開発型の企業も視野に呼び込みを進めます。
12	第４章 2035 年に向けた産業振興	・区内でも民泊などが進んでおり、観光業やバス、タクシーの運送業、倉庫業といった視点も必要である。	○戦略1「スマートシティ戦略」にて記載しているとおり、区の強みである充実した交通網や物流拠点をこれまで以上に活用することで区内事業者の競争力強化をめざしています。
13	第４章 2035 年に向けた産業振興	・施策 1「区内事業者と支援機関が一体となった産業マネジメント組織の組成」、施策 2「コーディネート機能の強化と区内外の支援機関とのネットワークの強化による包括的な伴走支援」（※素案時の名称）にて、中小企業診断士が核となる人材として、区内の幅広い事業者に対して公平かつ専門的な伴走支援を提供できると考える。	○本構想では、区が産業振興に関わるプレイヤーのハブとなり連携を強化していきます。2 ページに記載している将来像の図で示すように、中小企業診断士などの士業の方々も産業振興に関わるプレイヤーと捉えており、連携することで共に将来像を実現していきます。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
14	第４章 2035 年に向けた産業振興	・ 施策3「区内の若手や地域の人材を中心とした多様な人材の確保・定着支援」（※素案時の名称）に賛成する。 ・ これまで十分に活用されてこなかった人材層への支援、採用後の定着支援に重点を置いている点は高く評価する。また、イノベーションを起点とした新産業の創出と、魅力ある大学づくりとの連動は、地域における人材育成と雇用創出の好循環を生み出す可能性がある。 ・ 具体案として、人材の定着を促すために、ソフト面での支援策・定着状況の可視化・評価が可能となるツールの提供、区内事業者間での人材シェアリング、キャリア相談窓口の設置など、地域ぐるみの雇用支援体制の構築を期待する。	〇取組３では、今後労働人材の確保がさらに難しくなっていくことを踏まえて、これまで採用できていなかった新たな人材の確保、産業全体で適材適所を図ることが出来る雇用の推進、事業者が採用した人材の定着を促すための支援を行っていきます。 〇取組２「包括的な伴走支援体制の強化」とも連動し、区内事業者が必要な人材を確保・定着できるような支援の可能性を検討していきます。
15	第４章 2035 年に向けた産業振興	・ 施策5「外部に開けた事業承継・新規創業支援と産業のトレンドをフル活用した事業継続支援」（※素案時の名称）は地域産業の持続性と競争力を高めるための重要な取り組みであり全面的に支持できる。 ・ 実効性を高めるために、廃業情報の可視化とデータベース化、マッチング後の事業承継に対する専門家による継続的な伴走支援の制度化、廃業に伴う空き店舗や設備を創業希望者に低コストで提供する制度の導入、DX・カーボンニュートラル導入支援の実践型研修の開催、経営者の高齢化や後継者不在の課題解決や DX・データ活用を実装していく際に中小企業診断士の関与を積極的に位置付けていくのはどうか。	〇取組5にて、新たな情報や人材を活用した事業承継支援や、DX・カーボンニュートラルへの対応支援を行っていくとともに、実施の可能性を検討していきます。 〇金融機関や士業などの関係支援団体との連携を強化しながら各支援を行います。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
16	第４章 2035 年に向けた産業振興	・施策7「「板橋重点イノベーション分野」を中心としたイノベーション創出をリードするスタートアップの育成」、施策8「「板橋重点イノベーション分野」を中心とした多領域での連続したイノベーション創出支援」重点分野に限定した支援では裾野が狭く、地域全体の創業活性化には不十分である。 ・商業・教育・福祉・地域サービスなど多様な創業ニーズにも支援枠の設置、分野横断型のスタートアップ支援メニューの整備、区内創業者数割合の向上を KPI として設定したうえでの定量的な評価、中小企業診断士がコーディネーターとなった異業種交流や産学官連携を推進していくのはどうか。	○「板橋重点イノベーション分野（※素案当時の名称、原案での名称は「注力分野」）」は、今後の市場成長や区の地域特性などを踏まえて設定した板橋区らしさを発揮しつつ戦略的なイノベーションの創出を図るためのもので、定期的に見直しを行います。一方で、多様な産業が集積する区の強みを活かせるよう、各戦略・施策は広範な分野へ支援を実施します。 ○区内創業者数割合の向上は区内産業の現状を表す数値として、内部的に現状調査・測定をしていきます。 ○金融機関や士業などの関係支援団体との連携を強化しながら各支援を行います。
17	第４章 2035 年に向けた産業振興	・施策 9「産業全体の付加価値向上と事業者の利益につながるブランディング」、施策 10「イノベーション・エコシステムの形成・拡大につながる産業情報の発信」（※素案時の名称）では、区内事業者の「らしさ」や「地域性」を活かすことが鍵であるため、企業の人間的な側面を伝えて共感を呼んでほしい。 ・区外との交流機会は、単発イベントにとどまらず、継続的な関係構築を支援する仕組みを整備し、中小企業診断士が国内外への販路開拓やブランド構築の支援を推進していくのはどうか。	○取組９にて各業種と区産業全体の強みを捉えたブランディングを行い、取組 10 にてイノベーション・エコシステムを拡大するための区内外への産業情報の発信を行います。具体的な内容については、取組10の中で検討を進めます。 ○金融機関や士業などの関係支援団体との連携を強化しながら各支援を行います。
18	第４章 2035 年に向けた産業振興	・「工・商・農の連携」が掲げられているが、産業間でどのような連携を図るのか、具体的な施策やモデルが明示されていない。各業種の強みを活かした連携モデルを構想内に具体的な提示、連携の実証フィールドや支援スキームの整備、連携成果を測定可能なKPIの設定をしてはどうか。	○戦略4に記載のとおり、業種を超えた共創が生まれる場づくりを行い、今後の事業検討にて具体化していきます。 ○施策4「共創によるイノベーション創出」、施策6「子どもや区民への板橋産業ブランドの浸透」、施策７「社会実装を通じた体験機会の創出」を中心に、業種間連携の場となる実証フィールドや支援スキームを具体的に検討していきます。 ○KPI の測定手法は今後具体的に設定していきます。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
19	第5章 「板橋区産業振興構想2035」の推進体制	・設定されているKGI･KPIは定性的な指標が中心であり、施策の成果を客観的に評価するには不十分である。KPI に定量的指標を併記、定性的KPIについても評価方法を明示、短期･中期･長期の KPI を段階的に設定しPDCA を回せる仕組みとしてはどうか。	○素案に記載していた KGI･KPI については、新たに構築する産業推進体制における十分な議論を行い詳細設定をすることとし、原案からは具体的な指標を記載しておりません。 ○本構想では、「区の産業振興施策の成果が反映され真摯に結果に向き合うことが出来る」･「目標値の達成が産業の発展につながっていることが実感できる」･「区と事業者が共に目標値の達成に向けて取組める」ことが重要な観点であると考え、KGI･KPIを独自指標で設定していきます。 ○また、独自調査の設計の中で、具体的な評価方法を設計します。また、各戦略･施策によって創出された個別の成果も継続的に測定し、定期的に公表していきます。
20	第5章 「板橋区産業振興構想2035」の推進体制	・板橋区の産業振興に向けた戦略 3～5 の方向性に強く賛同する。 ・そのうえで、成長志向事業者への支援では、低コスト･実践的･短期で成果が見える」設計が望ましく、イノベーション創出支援では、ワークショップや共同プロジェクトの設計におけるファシリテーションや関係性構築の支援の提供、区外とのつながり強化では、情報発信やブランディングは区内事業者の「らしさ」や「地域性」を活かす企業の人間的な側面を伝えて共感を呼んでほしい。	○将来像実現に向けた3つの柱のうち、2 つ目の柱である「イノベーションを起点とした成長志向の産業育成」は特に注力していく箇所と捉え、施策3～5を推進します。施策 3～5にて実施する取組5～10の中で各事項の可能性を検討していきます。
21	第1章 「板橋区産業振興構想2035」の概要	・2035 年の将来像の図において、「区内産業の成長」の矢印と、「区内大企業・中堅企業」「区内中小企業」「スタートアップ」の企業規模が一致しておらずわかりにくいため、「区内大企業･中堅企業」と「スタートアップ」を入れ替えてはどうか。	○「区内産業の成長」の矢印と「区内大企業･中堅企業」「区内中小企業」「スタートアップ」の企業規模の大小が一致するよう、「区内大企業･中堅企業」と「スタートアップ」を入れ替えます。
22	第3章 区内産業と産業を取り巻く環境変化	・農地面積は縮小、農家数も減少傾向にあるとなっているが、現状の区内産業の強みに「商業･農業が発展している」とある根拠は何か。また、本構想全体を通して農業に関する記述が少ない。	○区内産業の強みは、「商業･農業を含む多様な産業が集積している」ことと表現を修正します。 ○区内産業は、工業が中核でありつつ、工業･商業･農業と多様な産業が集積することが強みと考えています。そのため、農業については現状の記載となっています。

No.	項目	意見の概要	区の考え方
23	第４章 2035 年に向けた産業振興	・本構想は、「ブランド創造都市」という将来像を中心に、区内製造業の持続的成長に向けた方向性を示すものとして深く共感する。 ・「産業マネジメント組織の組成」や「社会実装フィールドの整備」は区がハブとなることで中小企業の挑戦を後押しする仕組みとして期待できるが、より具体的な支援策や財源の明示が必要と考える。区民との接点強化は、製造現場の魅力を伝える常設展示や体験型イベント、お祭りの開催などを実現してほしい。	○本構想で掲げる「ブランド創造都市」、産業が成長を続ける循環の実現を目指して、戦略・施策を推進していきます。 ○各事項については、取組5「産業の潮流を捉えた事業継続・事業承継・新規創業支援」や取組6「事業者の成長を加速させる業態転換・事業拡大支援」、取組 11「区民が区内産業に共感する体験機会の創出」の中で可能性を検討していきます。